

財政支出の推移と構造変化

— 名目値と実質値 —

松 岡 博 幸*

Trends and Structure Change of Government Expenditure in nominal and real terms

Hiroyuki Matsuoka

In this study we examine the behavior of government spending in Japan (all levels). Section II analyzes the results for the whole observation period, 1955-1990 in nominal value. All government expenditure is mainly divided into three types : final consumption expenditure of government, public fixed capital formation and transfer expenditure. Section III deals with the structure of government spending in more detail. Section IV describes total government expenditure for the period 1970-1990 in real terms by deflating major components of the total by the implicit price deflators (IPD) for GNP and its components.

I は じ め に

資源配分の調整、所得の再分配、経済の安定化、と政府には様々な機能を持つことが期待されている。したがって、財政の規模やその経済に占めるウェイトはきわめて大きい。また、今後、高齢化社会の進行や住宅などストックの豊かさの実現といった国内的要因、あるいは経済協力の必要性の増大といった国際的要因を抱え、財政支出への増加圧力は大きくならざるをえないとの認識がある。

本論は、これまでの財政支出の推移や最近の動向をみることにより、現在や将来の諸政策を判断する際の1つの素材を提供することを目的としている。

- ① 社会保障給付などの移転支出の規模を捉えるため、国の「一般会計」、あるいはその「主要経費別分類」ではなく、『国民経済計算』の「一般政府」(general government)¹⁾の支出をもって財政支出としていること、²⁾
- ② 絶対額としての財政支出規模ではなく、日本の経済規模(GNP)に占める比率でみた相対的な支出規模を問題にし、これを長期(1955~1990年度)にわたって検討していること、
- ③ 名目値としてだけでなく、デフレーター(deflator)で実質化した実質値でも財政支出を捉

*経営工学科

えていること、に本研究の特色がある。

Ⅱ 財政支出の推移

一般政府支出を、

- ① 政府最終消費支出 (final consumption expenditure of government)、
- ② 公的固定資本形成 (public fixed capital formation)、
- ③ 移転支出 (transfer expenditure)、

とし、その推移を1955～1990年度の35年間にわたって対GNP比で示したものが図1である。³⁾

この指標は、各年度のその時々において、一国の利用可能な資源のうち一般政府が用いた比重をみたものと解することができる。なおここで、「移転支出」として分類しているのは、『国民経済計算』の一般政府の所得支出勘定において、その「支払」から「最終消費支出」と「貯蓄」を差し引いたものである。

一般に、マクロ経済的観点からみれば、最終消費支出と公的固定資本形成の場合、一般政府による「財・サービスの購入」ということで、直接、総需要の構成要素となるのに対して、「移転支出」の場合には、国民の可処分所得の変化を通じて間接的にしか総需要に影響を与えないことになる。

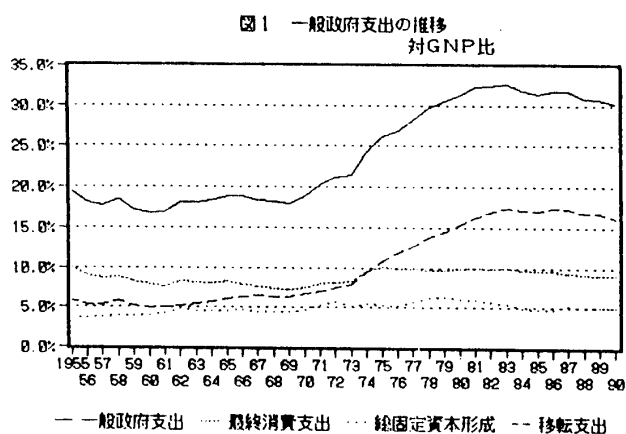
全体的な推移（一般政府支出計）としては（図1）、1955年度から70年度までかなりの波はあるものの、対GNP比でその値は20%以下である。

しかしながら、71年度に20%を突破し、73年度以降急激に上昇していることがわかる。例えば、20.3%（71年度）から32.7%（83年度）へとその値は12.4ポイント上昇している。ただ、その後の動きをみると、むしろ83年度がピークであり、90年度の30.2%まで緩やかながらその比重は低下している。この点は興味深い。⁴⁾

一般政府支出の各構成要素については次のことがいえる。最初に、最終消費支出であるが、55年度以降、69年度の底（7.3%）まで概ね低下傾向を示し、その後若干上昇している。しかし、その

値は、74年度まで10%以下である。75年度から83年度まで10%前後で推移し、その後、緩やかな低下傾向にある。

固定資本形成については、波はあるものの、5%前後で推移しているといってもよいであろう。このようななかで、緩やかな上昇傾向をみせ、73年度以降その比重を大幅に増大させているのが移転支出である。73年度の7.9%から83年度の17.4%へと9.5ポイントの上昇である。その後、政府支出合計



の動きと同じように、83年度をピークに低下傾向にある。

図1からわかるように、一般政府支出の規模は、移転支出の上昇とともに拡大し、移転支出の規模低下とともに縮小している。それでは移転支出とはなにか、更にどのようなことがいえるのか。次節では一般政府支出の構造に一層立ち入って検討を加えることにする（以下、表1、図2～5参照）。

Ⅲ 支出構造の検討

最初に、財政支出規模が拡大している時期（1971～1983年度）については次のことがいえる。

- ① 一般政府支出の71年度から83年度にわたっての対GNP比でみた増加12.4ポイントうち、その84.7%を移転支出が占め、最終消費支出及び固定資本形成の増加寄与率は、それぞれ15.2%、0.1%に過ぎない。シェア増大に対する移転支出の影響が大きい。
- ② 移転支出の増大に当たっては、「利子」（国債の利払いなど）や「補助金」など「その他の

表1 増加寄与率

一般政府支出		政府最終消費支出		公的固定資本形成		移転支出	
A	B	A	B	A	B	A	B
12.358	-2.534	1.879	-0.849	0.005	-0.346	10.473	-1.338
(100)	(100)	(15.2)	(33.5)	(0.1)	(13.7)	(84.7)	(52.8)
移転支出		社会保障関係		その他		———	
10.473	-1.338	6.332	-0.297	4.140	-1.041		
(100)	(100)	(60.5)	(22.2)	(39.5)	(77.8)		
社会保障関係		社会保障給付		社会扶助金		無基金雇用者福祉給付	
6.332	-0.297	5.640	0.208	0.691	-0.505	0.001	-0.001
(100)	(100)	(89.1)	(-70.1)	(10.9)	(169.9)	(0.0)	(0.3)
社会保障給付		年金給付		医療給付		———	
5.640	0.208	3.484	0.751	1.861	-0.207		
(100)	(100)	(61.8)	(361.1)	(33.0)	(-99.5)		
その他の移転支出		利子		補助金		村家計民間非営利団体への経常移転	
4.140	-1.041	3.650	-0.452	0.274	-0.622	0.185	-0.025
(100)	(100)	(88.2)	(43.4)	(6.6)	(59.7)	(4.5)	(2.4)

注：① Aは、1971～1983年度の財政支出が増加した期間であり、Bは、1983～1990年度の財政支出が

低下した期間である。

② 各項目の値は、それぞれの期間において、対GNP比(%)での変化分であり、また、()内はその増加寄与率である。

図2 移転支出の内訳
対GNP比

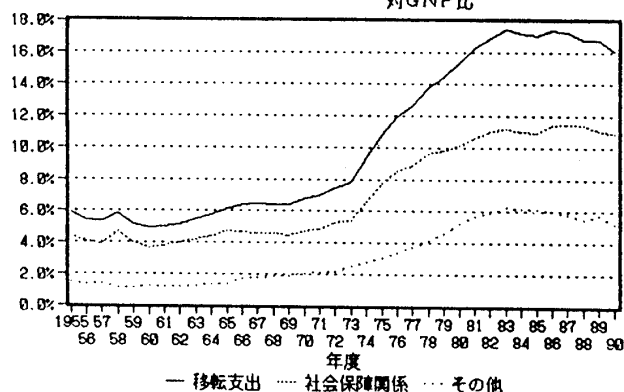


図3 社会保障関係支出の内訳
対GNP比

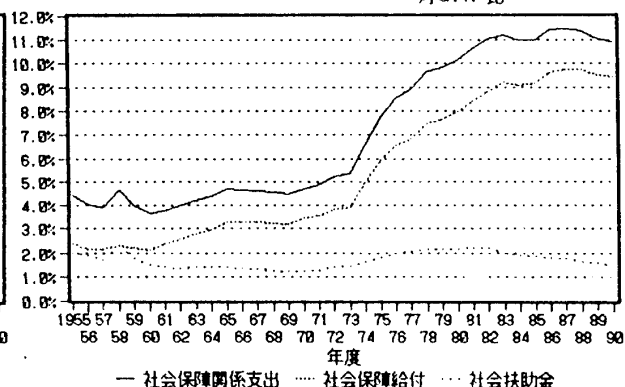


図4 社会保障給付の内訳
対GNP比

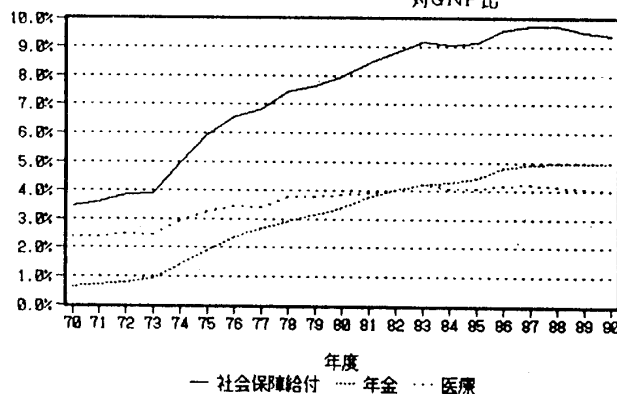
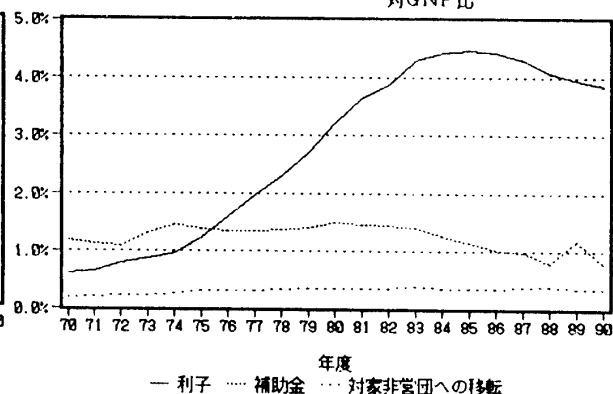


図5 社会保障関係を除く移転支出の内訳
対GNP比



「移転支出」もかなりの寄与をしている（40%）。しかし、「社会保障関係」の場合、60.5%と大きい。

- ③ また、「社会保障関係」のシェア増大については、「社会扶助金」（生活保護費など）の寄与が10%程度であり、無基金雇用者福祉給付にいたってはほとんどそのシェアを増大させていない。そのようななかで、年金・医療給付などの「社会保障給付」増加の寄与が大きい（90%）。
- ④ この時期、年金給付、医療給付ともにシェアを拡大しているが、どちらかといえば、年金給付の社会保障給付増大に対する寄与率の方が大きい（61.8%）。
- ⑤ 最後に、「社会保障関係を除いた移転支出」の拡大のうち（移転支出増大に対する寄与率40%）、その増加寄与率が最も大きい項目は「利子」の88.2%である。したがって、他の項目はそれほど大きな寄与をしていない。

次に、財政支出規模が縮小している時期（1983～1990年度）については以下のことがいえる。

- ① この期間、一般政府支出は2.5ポイント低下している。この低下に対する寄与率は、移転支出の場合52.8%で最も大きい。しかしながら、増加トレンドの時期とは異なり最終消費支出の寄与率も33.5%と、一般政府支出シェア低下の大きな要因となっている。また、固定資本形成についても、低下に対するその寄与率は13.7%であり、増加トレンドの時期に比べればはるかに

に値が大きい。

- ② 移転支出の減少についてその内訳をみると、「社会保障関係」も低下しているものの、「その他」の低下寄与率が大きい(77.8%)ことに気付く。「利子」や「補助金」の「その他の移転支出」の低下に対する寄与率は、それぞれ、43.4%、59.7%である。
- ③ 「社会保障関係」の場合、0.297ポイントの低下である。しかし、実際のところそのシェアを落としているのは、「社会扶助金」や「無基金雇用者福祉給付」などであり、「社会保障給付」としては、0.208ポイントとむしろ上昇している。
- ④ このように、一般政府支出規模が低下している中で、社会保障給付のシェアは上昇している。これは、医療給付が他の支出項目と同じように0.207ポイントの低下を示しているにもかかわらず、年金給付が0.751ポイントそのシェアを拡大しているためである。

このようにみてくると、政府支出規模の拡大に当たっては、移転支出の増大が圧倒的な役割を果たし、また、その縮小についても、移転支出が最も大きな寄与をしたといえることができる。ただ、政府規模の縮小の場合、最終消費支出の減少もかなりの影響を与えたこと、このことには注意が喚起されるべきである。

ところで、政府の規模を問題にする際、これまで述べてきたように名目政府支出を名目GNPで除してそのウェイトを考える、そういった見方ではなく、実質政府支出を実質GNPで除すことによってより適切な指標が得られるとの議論がある。

IV 実質値での研究

公共部門の成長について検討する際にこれまで用いられたきた尺度には次のような不十分な点あることをベック(Beck, M)は指摘した。⁵⁾それは、

- ① 相対価格(relative prices)を考慮しなかったことであり、
- ② 政府支出を政府消費(government consumption)と移転支出とに区別して考えなかったこと、である。

最初に相対価格の問題である。例えば、政府の相対的な規模を測定する際の便利な尺度である政府支出の対GNP比を考えてみよう。

分子の政府支出と分母のGNP、それぞれが同じような物価水準で変動するのであれば問題はない。しかし、違った割合で変化するとすれば、インフレ修正後である実質値での政府支出対GNP比は、名目(インフレ修正前)での比率とは異なってくることになる。インフレの影響を考えそれを除去するということは、政府支出を実質値でみることであり、そうすることによって、代理変数ながら政府に配分される資源のシェアを数量(volume)として確認することができる⁶⁾とベックは考えたのである。

この場合、その時々で価格で評価したGNPや政府支出などの「名目値」をそれぞれのインプリシット価格デフレーター(implicit price deflators: IPDs)⁷⁾で除し、デフレート(実質化)す

るのがその標準的な方法であろう。

しかしながら、ベックの場合、IPDsは価格変化の純粋な尺度ではないとし、インフレの影響だけを除去するため独自の価格指数 (price indexes) を算出している。それは、

「比較年次のウェイトに基づくIPDは、価格の変化と産出物の構成の変化とを反映している。それ故、実質支出として出てきたデータは、価格の変化と数量の変化とが混じり合っている」⁸⁾と考えたからである。⁹⁾

したがって、ベックの研究で用いられている実質GNPと実質支出は、「国民所得及び生産物勘定」(NIPA)のデータとは異なっている。研究結果では、対実質GNPでみた実質政府支出のシェアは、名目値でみた場合より上昇していない。これは、公共財の単位費用が民間財の価格より速く上昇したことの結果である。

次に、政府支出を政府消費と移転経費とに分ける問題である。ベックは、そうすることによって公共部門の規模が実質値でみて拡大したのは移転経費のためであり、集合的消費財 (collective consumption) に用いられた資源のシェアはむしろ減少したことを指摘している。ここで、「消費」(exhaustive)とは、公共部門による資源の直接の利用を意味している。「移転」の場合、納税者から移転支払の受給者へ所得が再分配されるだけである。¹⁰⁾

このようにベックは、公共部門の拡大に関してはそれを実質値でみることに、また、消費と移転とに政府支出を分けて考えることの重要性を説いている。¹¹⁾そして、政府支出のGNP弾性値などを用い、いくつかの時期に区切って調べた結果を報告している。

結局、ベックの研究結果は、公共部門についての「シェア上昇仮説」と一致している。対GNP比でみた政府支出は、名目値だけではなく実質値でも上昇しているのである。

しかしそうであるとしても、公共部門の相対規模をみる場合、名目値ではなく実質値の方が重要であるとする、その妥当性が検討されねばならない。

例えば、シャープ (Shoup, C. S.) は、「課税の経済的限界」と題するその論文でベックの研究に触れている。そこでは、名目政府支出の増大を理解するためには、実質の政府支出比率は有用であり、また、税率の限界についてのなんらかの推論にとっても不可欠であるとしている。

しかし、シャープは、小麦の価格が不作により急激に上昇し、他の全ての価格が事実上変わらないとすれば、総産出高に対する小麦の産出高、その場合、分子を小麦の価格指数で実質化し、分母を一般的な価格指数で実質化するのだが、そのような比率を構築する際にどのようなことがいえるのか、と尋ね、

「経済学は、物的数量というよりは、はるかに相対的な市場価値の研究であることを思い出さねばならない」¹²⁾

としている。

マスグレイブ (Musgrave, R) もまた、インフレ調整後の比率についてその価値を認める点では同じである。ただ、公共部門の成長を測る際にそのような比率を用いることには懐疑的である。というのは、実質比率が消費者選好を十分には反映していないと考えるからである。即ち、社会

財及び私的財の相対価格が消費者の評価を反映すると仮定すれば、重要なのは名目比率の変化であって実質比率の変化ではない¹³⁾とし、公共サービスがそのコストに見合うだけの価値があると仮定すれば、公共部門の拡大を測定する際に用いられるべきは名目シェアの変化である¹⁴⁾と考えるのである。

これらの批判に対して、ベックは、消費者あるいは納税者の視点から、おそらく名目比率が政府規模を測る際の唯一重要な尺度であることを認めている。しかし、彼の研究の主要な関心が、公共サービスの物的数量にあり、そのために重要なのは公共部門の実質シェアであって名目値でのシェアではないことをあらためて主張するのである。¹⁵⁾

例えば、民間部門の分析に言及し、ベックは次のように述べている。¹⁶⁾

「例えば、個人消費支出の実質的变化は、固定価格データを分析することによってのみ見いだされる。そしてもし、ある個人の貨幣所得が生活費より上昇しないならば、その人の実質所得は減少したといわれる。同じ基準が公共部門の分析にも適用されるべきだと私には思われる。」

このようにみえてくると、マスグレイブ＝マスグレイブ (Musgrave, R. A. and P. B. Musgrave) の次の指摘は有益であろう。そこでは、インフレ修正済比率と未修正比率のどちらの方が意味があるかは明らかではないとする。それは、

「修正済比率は、とりわけ政府購入に適用される場合には、経済の実物資源に対する公共部門の請求権の変動を見るより良い尺度となる。これに対し未修正比率は、総産出高に占める公共部門のシェア、さらには、課税によって公共部門に支払われなければならない民間所得の比率をうまく表わしてくれる」¹⁷⁾

と考えるからである。

このように、財政支出、即ち政府規模を実質値でみることに、このこと自体は興味あるアプローチである。そこで、日本についても、政府支出を一般政府支出とし、その実質値での変化をみることにする。

実質化の方法は、マスグレイブ＝マスグレイブによる。¹⁸⁾即ち、

$$G_r = \frac{C_g}{D_{c_g}} + \frac{I_g}{D_{i_g}} + \frac{T_g}{CPI}$$

G_r : 実質一般政府支出 C_g : 政府最終消費支出 I_g : 公的固定資本形成 T_g : 移転支出

D_{c_g} : 政府最終消費支出のデフレーター

D_{i_g} : 公的固定資本形成のデフレーター

CPI : 消費者物価指数

である。

図6～9は、この結果を示したものである。名目GNP対名目政府支出、実質GNP対実質政府支出、この関係がよく判るように、一般政府支出の各支出項目ごとに、名目値と実質値の両方の

図6 名目(実質)一般政府支出
対名目(実質)GNP比

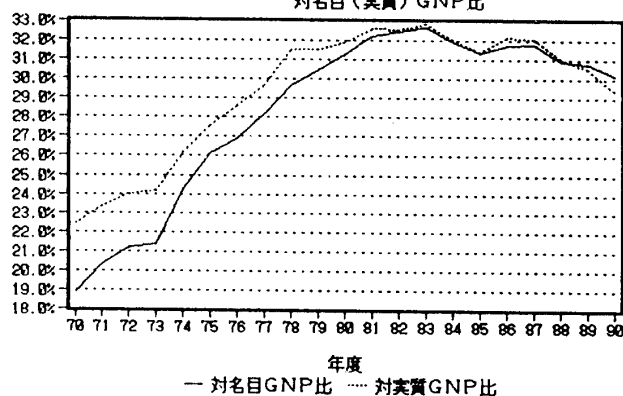


図7 名目(実質)最終消費支出
の対名目(実質)GNP比

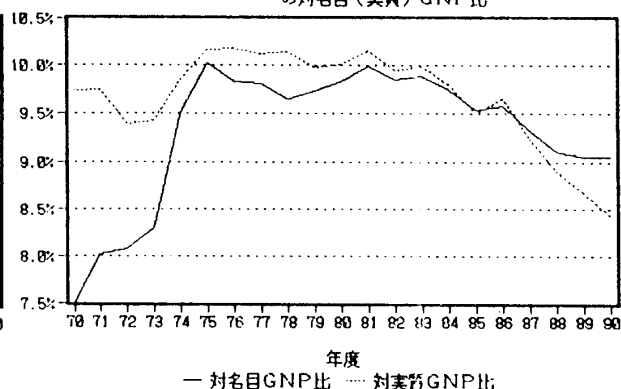


図8 名目(実質)固定資本形成
対名目(実質)GNP比

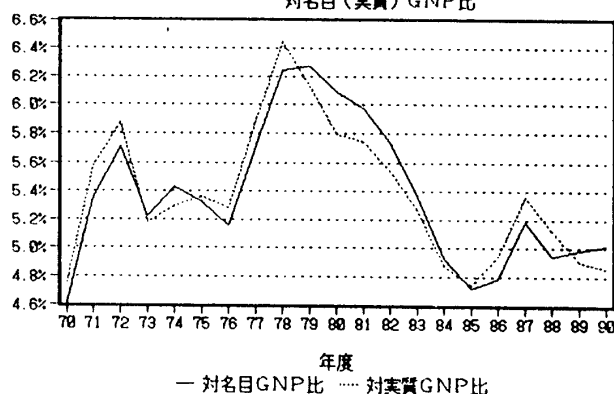
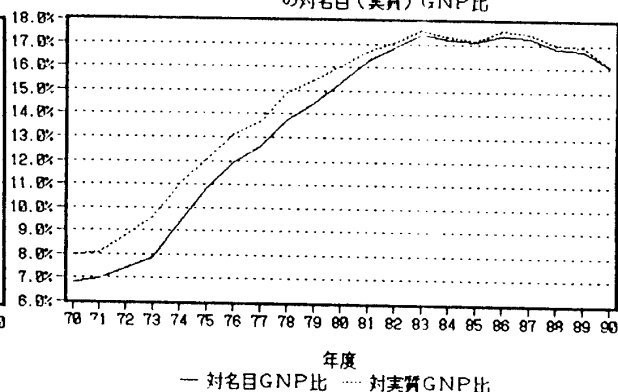


図9 名目(実質)移転支出
の対名目(実質)GNP比



値が同一のグラフに描いてある。

図中、対名目GNP比より実質GNP比の方が値的に低いケースでは、一般的な価格水準を政府の価格水準が上回り、デフレート後にそのような結果になったということであり、また、逆に、対実質GNP比の方が名目GNP比より大きいケースでは、政府の価格水準が一般的な価格水準を下回ったということである。

V 結 び

最近のデータでは、政府最終消費支出が財政支出(一般政府支出)の30%を占め、公的固定資本形成のシェアは17%である。したがって、その半分以上を移転支出が占めていることになる。この移転支出こそが経済全体からみた政府支出のシェアの動向を説明する最も大きな要因である。即ち、移転支出の規模の拡大にともない政府支出はそのシェアを拡大し、近年は、移転支出の低下とともにそのシェアを縮小させているのである。

また、試論的なものではあるが、政府支出をインフレ修正後の実質値でみた場合、そのトレンドとしては、名目値の場合と大差はなかった。そのようななかでも、1970年代から80年代初期に

かけて、一般的な価格水準が政府の価格水準を上回っている結果を得た。

- 1 『国民経済計算』では、国の出資の有無、役員の任免権、予算・決算についての国会による審議の有無などによって、公共部門と民間部門とに区分されている。

前者については更に、政府そのものまたは政府の代行的性格の強いものを「一般政府」、政府によるコントロールが比較的弱く、むしろ独立の運営主体となっているものを「公的企業」として区分されている。

- 2 財政の範囲をどのように捉えるかという問題はある。例えば、財政を一般政府ベースでみる際の問題点については、山口 [15]、37-42頁で検討されている。

特に、財政赤字と社会保障収支との関連については、Aaron, H. J. [1] でも強調されている。

- 3 1955年度から1969年度については経済企画庁 [11]、1970年度から1988年度については経済企画庁 [12]、1989、1990両年度については経済企画庁 [13] の数値をそれぞれ用いている。

- 4 若干異なった尺度ではあるが、財政支出の規模が近年低下しているとの類似の指摘がみられる。例えば、山口 [15]、8頁、Dornbusch, R. and S. Fischer [5]、680頁。

- 5 Beck [2], p. 314.

- 6 一般的な実質化について、鈴木 [14] では次のように述べられている。

「このようにして求められた実質値は、物量そのものの推計値ではない。それは、一定時点における価格体系によって他の時点の名目価額を評価しなおしたものである。したがってそこにはやはり価格評価が行われているのであり、デフレーターを取り方によってはまた異なった実質価額が求められることになる。」 鈴木 [14]、210頁。

- 7 名目値をデフレーターで除すことにより実質値が求められる。その際、デフレートする対象のデフレーターが直接作成されずに、最初、その対象の構成項目ごとにデフレーターが作成され、項目ごとの実質化が行われる。次に、全体としてのデフレーターは、名目値／（各構成項目の実質値の合計）として、逆算によって求められる。このためインプリシット・デフレーターといわれる。 経済企画庁 [13]、565頁参照。

- 8 Beck [4] , p. 17.

- 9 パーシェ (Paasche) 指数に対する批判であり、この指数はコストの上昇を過大評価する傾向があると考えている。Beck [3] , p. 168.

- 10 「多くの国では、移転経費が名目でも実質でも公共支出を支配している。そして、所得の再分配者としての政府の機能が、公共財の供給者としての役割を凌いでいる。」

Beck [3] , p. 163.

- 11 ベックはこの研究で、公共部門の名目規模が相対価格に密接に関連することのみを実証しており、その拡大の原因については言及していない。

- 12 Shoup [8] , p. 22.

- 13 Musgrave, R. [7] , 85.

- 14 Musgrave, R. [7], 86.
 - 15 Beck [4], p. 30.
 - 16 Beck [3], p. 167.
 - 17 Musgrave, R. A. and P. B. Musgrave[6], I、174頁。
 - 18 Musgrave, R. A. and P. B. Musgrave[6], I、174頁。
- ただ、この方法には、疑問も出されている。Beck [3], p. 32.

参 考 文 献

- [1] Aaron, H. J., "Social Security: The Labrea Tar Pits of Public Policy." National Tax Journal, Vol. XLIII, No. 3 September, 1990, pp. 363-369.
- [2] Beck, Morris., "Public Sector Growth: A Real Perspective.", Public Finance, Vol. 34, No. 3, 1979, pp. 313-354.
- [3] Beck, Morris., "Toward A Theory of Public Sector Growth.", Public Finance, Vol. 37, No. 2, 1982, pp. 163-177.
- [4] Beck, Morris., "Public Expenditure, Relative Prices, and Resource Allocation", Public Finance, Vol. 40, No. 1, 1985, pp. 17-34.
- [5] Dornbusch, R. and S. Fischer, Macroeconomics, 4th ed, McGraw-Hill, 1987 (廣松毅、R. ドー
ンブッシュ、S. フィッシャー『マクロ経済学上、下』マグローヒル、1989年)。
- [6] Musgrave, R. A. and P. B. Musgrave, Public Finance in Theory and Practice, Third
Edition, New York, McGraw-Hill, 1980 (木下和夫監修、大阪大学財政研究会訳『マスグレ
イブ・財政学-理論・制度・政治-I、II、III』有斐閣、1983年)
- [7] Musgrave, R. A., "Leviathan Cometh -or Does He?" in Tax and Expenditure
Limitations, edited by H. Ladd and N. Tideman, Washington, D. C., The Urban Institute
Press, 1981.
- [8] Shoup, C. S., "Economic Limits to taxation.", Atlantic Economic Journal, Vol. 9, No. 1,
1981, pp. 9-23.
- [9] Shoup, C. S., "Collective Goods and Population Growth", Finances Publiques et
Croissance Economique. Proceedings of the 37th Congress of the International
Institute of Public Finance, Tokyo, 1981, pp. 55-68.
- [10] OECD経済統計局『OECD経済統計1960-1990』原書房、1992年。
- [11] 経済企画庁『長期週及推計国民経済計算報告』大蔵省印刷局、1988年。
- [12] 経済企画庁『昭和60基準改訂国民経済計算報告』大蔵省印刷局、1991年。
- [13] 経済企画庁『国民経済計算年報』大蔵省印刷局、1992年。
- [14] 鈴木多加史『日本の国民経済計算』中央経済社、1989年。
- [15] 山口公生編『図説日本の財政』東洋経済新報社、1992年。

(平成5年12月13日受理)